

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 秀 行

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 栢 森 啓

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 栢 森 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	38,931,435	33,396,317	47,004,785
経常利益又は経常損失() (千円)	1,656,253	1,889,386	749,261
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	632,798	1,216,087	1,676,633
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	644,194	1,273,427	1,812,347
純資産額 (千円)	31,747,884	29,825,452	29,291,342
総資産額 (千円)	52,360,700	48,949,363	47,139,899
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	42.81	82.26	113.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	60.9	62.1

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.28	59.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済の下振れや米国の新政権の政策動向に対する懸念など、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、平成28年12月末を期限とした「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」の回収・撤去や新基準パチスロ遊技機の稼働不振など、引き続き厳しい市場環境となりました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、新型情報公開端末「REVOLA」での遊技空間の演出や、付加価値の高いデータ分析が可能となる顔認証カメラ付きCRユニット「VEGASIA」、パチンコファンへ新しい遊技スタイルを提供する「DK Wi-Fiサービス」（平成28年10月リリース）などの提案を行ないましたが、周辺機器への投資に対しては総じて消極的な年末商戦となりました。

制御システム事業におきましては、企画力の強化による遊技性での差別化の提案と、開発期間短縮によるコスト削減を目的とした開発工程の見直しに引き続き取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高333億96百万円（前年同四半期比14.2%減）、営業利益17億51百万円（同13.2%増）、経常利益18億89百万円（同14.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億16百万円（同92.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第3四半期連結累計期間は、パチンコホール経営企業が日々の営業戦略の策定に活用する分析ツール「C - SISサービス」を中心とした会費制サービス（MGサービス）の加盟店舗数及び、新製品である新型情報公開端末「REVOLA」の販売は順調に推移しましたが、新店及び改装店舗数が大幅に減少するなか、主要製品の販売台数は全体的に前年同期に比べ減少しました。

この結果、当事業の売上高は225億20百万円（前年同四半期比19.2%減）、セグメント利益は32億2百万円（同8.1%減）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第3四半期連結累計期間は、パチンコ遊技機の型式試験の結果書交付までに時間を要している状況が継続しており、当社と取引のあるパチンコ遊技機メーカーにおいて販売計画の見直しが行なわれ、複数機種が来期以降にずれ込んだため、表示ユニット及び周辺部品の販売台数が前年同期に比べ大幅に減少しました。

また、平成28年11月に市場投入した「パチスロ ウィッチクラフトワークス」は、新基準パチスロ遊技機の稼働不振の影響により、約3,500台の市場投入に留まりましたが、パチンコホールでの稼働においては比較的好調に推移しました。

パチスロ遊技機の販売は平成28年4月リリースの「探偵歌劇 ミルキィホームズ TD 消えた7と奇跡の歌」(8,800台を市場投入)との2機種となり、前年同期に比べ大幅に増加しました。

この結果、当事業の売上高は109億23百万円(前年同四半期比1.4%減)、セグメント損失は1億14百万円(前年同四半期はセグメント損失6億49百万円)となりました。

(注)セグメントの業績の金額は、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、スロット販売によるたな卸資産の減少や税金等の還付による未収入金の減少、遊休資産の売却等により固定資産の減少がありましたが、現金及び預金や売上債権が大きく増加したことにより、前連結会計年度末に比べ18億9百万円増加の489億49百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、短期借入金の返済や前連結会計年度末に比べ当第3四半期末の研究開発費に関する未払金の減少がありましたが、仕入債務や前受金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12億75百万円増加の191億23百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払がありましたが、利益の計上額が上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ5億34百万円増加の298億25百万円となり、自己資本比率は60.9%(前連結会計年度末比1.2ポイント下降)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21億90百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日 ～平成28年12月31日	-	14,783,900	-	674,000	-	680,008

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,779,000	147,790	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,790	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市東区中村区那古野一丁目 43番5号	600	-	600	0.0
計	-	600	-	600	0.0

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,358,508	12,300,122
受取手形及び売掛金	7,301,287	9,529,492
電子記録債権	2,145,651	1,919,259
商品及び製品	6,451,710	4,912,110
仕掛品	2,090	100,847
原材料及び貯蔵品	2,478,820	1,892,338
繰延税金資産	542,784	464,578
その他	1,377,491	774,296
貸倒引当金	76,016	74,765
流動資産合計	29,582,326	31,818,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,644,056	4,459,548
土地	4,306,117	4,162,117
その他（純額）	1,299,711	1,263,515
有形固定資産合計	10,249,885	9,885,181
無形固定資産		
ソフトウェア	2,674,629	2,899,456
その他	36,117	35,273
無形固定資産合計	2,710,746	2,934,729
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,668,090	1,374,947
投資不動産（純額）	944,926	949,884
その他	2,651,638	2,633,859
貸倒引当金	667,715	647,519
投資その他の資産合計	4,596,940	4,311,171
固定資産合計	17,557,572	17,131,082
資産合計	47,139,899	48,949,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,628,271	2,953,343
電子記録債務	4,151,943	7,785,001
短期借入金	5,500,000	3,300,000
未払法人税等	29,443	350,135
役員賞与引当金	70,250	63,060
株主優待引当金	18,087	46,368
その他	4,278,720	3,435,701
流動負債合計	16,676,717	17,933,609
固定負債		
役員退職慰労引当金	428,987	450,863
退職給付に係る負債	564,960	534,637
その他	177,890	204,801
固定負債合計	1,171,838	1,190,302
負債合計	17,848,556	19,123,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	28,207,430	28,684,354
自己株式	1,237	1,392
株主資本合計	29,560,201	30,036,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,218	38,708
繰延ヘッジ損益	-	487
退職給付に係る調整累計額	282,076	250,714
その他の包括利益累計額合計	268,858	211,518
純資産合計	29,291,342	29,825,452
負債純資産合計	47,139,899	48,949,363

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	38,931,435	33,396,317
売上原価	27,223,072	21,806,459
売上総利益	11,708,363	11,589,858
延払販売未実現利益戻入	9,057	-
差引売上総利益	11,717,421	11,589,858
販売費及び一般管理費	10,171,090	9,838,722
営業利益	1,546,330	1,751,135
営業外収益		
受取利息	11,034	3,926
受取配当金	8,963	8,953
不動産賃貸料	59,854	62,177
その他	73,014	118,847
営業外収益合計	152,867	193,904
営業外費用		
支払利息	4,588	11,574
不動産賃貸費用	37,470	43,539
その他	884	540
営業外費用合計	42,944	55,653
経常利益	1,656,253	1,889,386
特別利益		
固定資産売却益	1,274	59,000
特別利益合計	1,274	59,000
特別損失		
固定資産売却損	-	27,000
固定資産除却損	10,188	19,116
減損損失	10,873	-
投資有価証券評価損	10,000	44,902
貸倒引当金繰入額	238,500	-
特別損失合計	269,561	91,019
税金等調整前四半期純利益	1,387,966	1,857,366
法人税、住民税及び事業税	183,058	295,096
法人税等調整額	572,109	346,183
法人税等合計	755,168	641,279
四半期純利益	632,798	1,216,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	632,798	1,216,087

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	632,798	1,216,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	25,490
繰延ヘッジ損益	-	487
退職給付に係る調整額	11,721	31,361
その他の包括利益合計	11,396	57,339
四半期包括利益	644,194	1,273,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644,194	1,273,427

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	403,577千円
電子記録債権	- 千円	162,332千円
支払手形	- 千円	56,567千円
電子記録債務	- 千円	69,102千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,110,248千円	1,374,945千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	886,996	60	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	147,832	10	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	591,330	40	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	147,832	10	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,882,337	11,049,098	38,931,435	-	38,931,435
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	26,910	26,910	26,910	-
計	27,882,337	11,076,008	38,958,345	26,910	38,931,435
セグメント利益 又は損失()	3,484,814	649,762	2,835,052	1,288,722	1,546,330

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,288,722千円には、セグメント間取引消去 17,597千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,271,124千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,520,338	10,875,979	33,396,317	-	33,396,317
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	47,545	47,545	47,545	-
計	22,520,338	10,923,524	33,443,862	47,545	33,396,317
セグメント利益 又は損失()	3,202,742	114,342	3,088,399	1,337,264	1,751,135

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,337,264千円には、セグメント間取引消去 3,555千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,333,708千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42.81円	82.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	632,798	1,216,087
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	632,798	1,216,087
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,783	14,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	147百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。